

1. エネルギー・環境会議（国家戦略室）

- 短期・中期・長期からなる、革新的エネルギー・環境戦略を政府一丸となって策定するために、国家戦略会議の分科会として設置。
- 昨年6月以降、これまで12回に亘り開催。
- 2030年のエネルギー・環境の選択肢【3つのシナリオ・下表参照】に関する意見聴取会を全国11ヶ所で開催。（※開催地：さいたま市、仙台市、名古屋市、札幌市、大阪市、富山市、広島市、那覇市、福島市、高松市、福岡市）
- 他方で、上記選択肢に対するパブリックコメント（7/2～8/12）や討論型世論調査（8/4・8/5）を実施。またそれらを踏まえた検証会合を8/22・27に開催。
- 『革新的エネルギー・環境戦略』は、8月中のとりまとめが目指されているも更なる検討に時間を要する模様。

（参考）原発依存度に関しては、民主党は、新たに『エネルギー・環境調査会』を立ち上げ、8/24に初会合を開催。（※結果は、次期衆院選のマニフェストに反映させる方針。）

	ゼロシナリオ	15シナリオ	20～25シナリオ
原子力	0% (▲25%)	15% (▲10%)	20～25% (▲5%～▲1%)
再生エネ	35% (+25%)	30% (+20%)	30%～25% (+20%～+15%)
火力	65% (現状維持)	55% (▲10%)	50% (▲15%)

（出典）エネルギー・環境会議第11回会合（24.6.29開催）資料を基に作成。
※カッコ内の数値は2010年比

国のエネルギー政策の議論の動向

2. 総合資源エネルギー調査会基本問題委員会(経済産業省)

- 昨年10月以降、これまで31回に亘り開催。
- 電力システム改革の基本方針やコジェネ(熱電併給型のエネルギーシステム)の導入促進のための取り組みについて議論。
- また、これまでの議論を踏まえて、現時点でのエネルギーに関する重点施策の整理を行っている。

【参考】第31回会合(8/23開催)で議論された重点施策

1. 重点施策の基本的考え方
2. 省エネルギー対策の抜本的強化
3. 再生可能エネルギーの開発・利用の最大限の加速化
4. 化石燃料の有効活用
5. 電力システムの抜本的な見直し
6. 天然ガスシフトに向けたインフラ整備
7. 石油製品・LPガスの供給システムの再構築
8. 安定的かつ安価な資源・燃料の確保
9. 水素エネルギー社会の実現
10. 需要サイドによる需給管理を行うスマートコミュニティの構築
11. 蓄電池の導入促進による市場創造と非常時でも安心な社会の構築
12. 革新的技術開発
13. 新たなエネルギー産業の形成に向けて
14. エネルギー・環境に関わる国際協力・国際展開
15. 国民や地域社会の主体的な参画の促進

【参考】エネルギー政策関連の政府内における主な検討の場

国家戦略会議（議長：内閣総理大臣）

エネルギー・環境会議（議長：国家戦略担当大臣）
「革新的エネルギー・環境戦略」の策定
（選択肢の統一的提示を含む）等

閣僚会議等

電力需給に関する検討会合
（議長：官房長官）

エネルギー・環境会議と連係して電力需給について検討

電力改革及び東京電力に関する閣僚会合（議長：官房長官）
原発事故の収束、原子力安全対策の見直し、原子力システム改革、原子力損害の賠償への支援、及び電気事業制度改革等の一体的な推進

相互に独立した関係審議会等

※エネルギーミックス、原子力政策（核燃料サイクル等）、
温暖化対策の選択肢の原案を策定

総合資源エネルギー調査会

基本問題委員会

エネルギーミックスの検討、
新たな「エネルギー基本計画」の検討

省エネルギー部会

震災等を踏まえた省エネ対策の強化（省エネ法改正等）

電力システム改革専門委員会

電力システム改革を専門的に検討

天然ガスシフト基盤整備専門委員会

天然ガスシフトを支える基盤整備を専門的に検討

原子力委員会
核燃料サイクル等の検討、
新たな「原子力政策大綱」の検討

中央環境審議会
地球温暖化対策の検討

東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会

事故及び被害の原因究明のための調査・検証

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の技術的知見に関する意見聴取会
（原子力安全・保安院）

今般の事故の発生、進展を踏まえた施設・設備等に係る技術的課題の整理、今後の対策の方向性の整理

電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議

東京電力に関する経営・財務調査委員会の指摘を受け、現行法の下における電気料金制度とその運用の見直しを検討

資源・燃料政策に関する有識者との意見交換会
震災を踏まえた、災害時の燃料供給体制、資源開発・確保を検討（備蓄法、JOGMEC法改正等）

調達価格等算定委員会

再生可能エネルギー電気の固定価格買取制度に係る調達価格・調達期間の検討

国のエネルギー政策の議論の動向

3. 日本再生戦略 ～フロンティアを拓き、「共創の国」へ～（国家戦略室）

- 東日本大震災後の日本再生のために日本政府が定めた2020年までの成長戦略。7/31に閣議決定。
- グリーン【エネルギー・環境】、ライフ【健康】、農林漁業【6次産業化】の3分野等に優先的に取り組む方針。平成25年度の予算編成から、上記関連事業に重点配分する。なお、3分野の概要は下表参照。
- 上記3分野を含む11の戦略分野で、約630万人の雇用創出を盛り込む。

分野	重点施策	2020年までの主な目標
グリーン成長戦略 【エネルギー・環境】	グリーン部素材、次世代自動車、蓄電池、海洋資源、スマートコミュニティ	50兆円以上の環境関連新規市場、140万人以上の環境分野の新規雇用、新車販売に占める次世代自動車の割合50%、世界の蓄電池市場の50%獲得・・・
ライフ成長戦略 【健康】	革新的医薬品・医療機器、先端医療推進、バイオバンク、ロボット技術開発・・・	新市場約50兆円、新規雇用284万人、海外の関連産業市場約20兆円獲得
農林漁業再生戦略 【6次産業化】	戸別所得補償制度の推進、新規就農の促進、6次産業化・・・	食料自給率カロリーベース50%、木材自給率50%以上、魚介類の自給率70%、食品関連産業の市場規模120兆円